

謹賀新年

2013年—元旦

医療法人財団 東京勤労者医療会

くらしと健康

発行 医療法人財団 東京勤労者医療会 1部60円

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-30-7

T E L 03 (3404) 7661

E-mail address yo_sosiki@tokyo-kinikai.com

友の会会員は会費に購読料がふくまれています。

その人らしい生活を支援するために

新年にあたって

代々木病院の医療と介護

あけまして、おめでとうございます。今年も皆さんの病院としてしっかりと頑張ります。よろしくお願いします。

私たちが代々木病院の医療・介護・保健予防の活動をご報告させていただきます。



代々木病院 院長 井上 均

代々木病院は近年の医療情勢の変化を真正面に捉えて、ここ数年で大きな転換をしてきました。患者さんが、東京全域、日本全国から診察にいられていた病院から、地域の患者さん主体の命と健康を守る病院に変わってきました。地域の医療機関、介護事業所等との連携も強化してきました。

現在入院は、渋谷、新宿、世田谷、中野からの方が6割を占めています(図1)。外来も、同様に半数を近隣の方が占め、多摩地域と近県から2割の方がみえています(図2)。

地域医療機関との連携を強めて

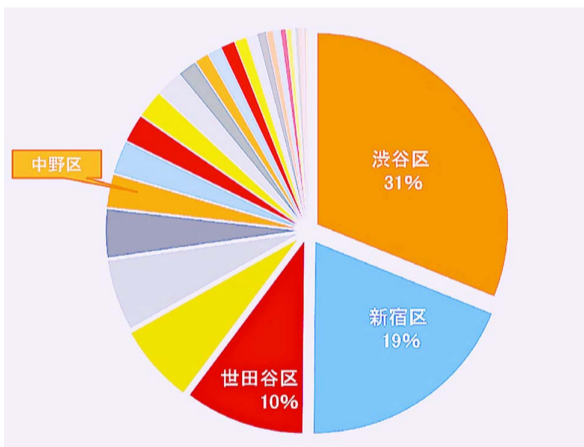
急性期の治療や専門治療

代々木病院の在宅を支援する役割をしっかりと果たすためにも、大病院との医療連携を強め、より安全に安心して医療を提供していきます。

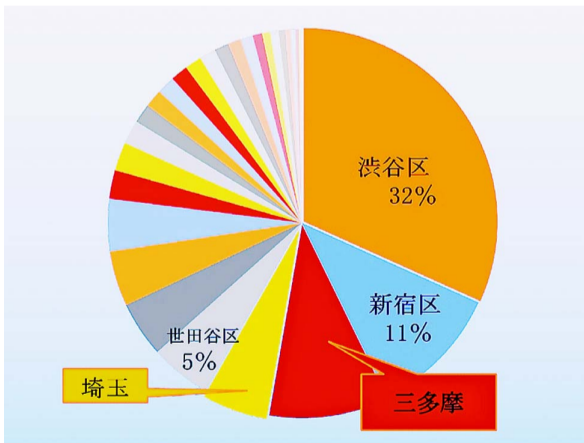
リハビリを積極的に行う入院医療

代々木病院は現在、在宅支援の機能を有する在宅支援型の一般病棟、リハビリを積極的に提供し在宅復帰を支援する回復期リハビリ病棟、神経難病や透析治療のリハビリを主な役割とした障害者施設病棟もっています。

【図1】 入院患者さんはどこから



【図2】 外来患者さんはどこから



在宅支援型の一般病棟、リハビリを積極的に提供し在宅復帰を支援する回復期リハビリ病棟、神経難病や透析治療のリハビリを主な役割とした障害者施設病棟もっています。いずれも地域の大切な150床として運用しています。

回復期リハビリ病棟では、365日休みなくリハビリを行い一般病棟や障害者施設病棟でも出来るだけリハビリを提供しています。

現在の代々木病院のリハビリは、発症後3ヶ月から最長6ヶ月までリハビリを行い、在宅退院や施設入所のお手伝いが出るようになります。

リハビリを行う技術者もこの4年で30名以上増え、50名の集団となっています。リハビリを行う

訪問診療・介護サービスで生活を支援

在宅医療は「強化型在宅療養支援病院」となり、農大通り診療所、おおくぼ戸山診療所、はたがや協立診療所と連携し、あわせると400以上の家庭の訪問診療を担っています。

そして、在宅医療を支える為に介護事業にも力を入れていきます。病院の中に居宅介護支援事業所を持ち、専任のケアマネジャー5名が、140人のケアプランを担当しています。また介護サービス業所として通所リハビリ110件、訪問リハビリ80件のサービス提供を行っています。特に訪

「誰もが、安心して住み続けられる街づくり」これが私たち民医連の大きな目標です。

これからも、医療や介護を通じて皆さんと一緒に、平和で安心して生活できる街づくりを進めていきたいと考えています。

訪問診療・介護サービスで生活を支援

保健予防活動では、働き盛りの労働者から高齢者まで多くの方々の健診を行い、病気の早期発見や生活指導を旺盛に行っています。「地域丸ごと健康作り」と銘打った地域の中の健康づくりを、友の会の方々と地域の協力をえて一緒に進めています。さらに拡げていきます。

「安全神話」が形成されてきた▼だが福島原発事故を境に、「官邸前行動」など市民の力が世論を大きく動かした。政治家たちは声高に「原発推進」を言えなくなった▼一方依然として大手マスメディアは財界などの圧力に屈し、国の借金約900兆円(2011年度末)の解消には、消費税増税や社会保障費の削減が必要という考えに支配されており、そのことを信じる国民も少なくない。だがそんなことをすれば景気が悪化するのには目に見える。「ふとこころが寒くなれば買物物を控える」のは子供でもわかることではないか▼政府の政策を少しづつ、習慣的に検証すれば、ベールに覆われた「富裕層・大企業優遇」という核が見えてくるだろう。(た)

千駄の萱

「王様は裸だ！」家来や大人たちが罰せられるのを恐れ言い出せない中、一人の子供が叫んだ。デンマークの童話作家・アンデルセンの「裸の王様」からの有名な一節。一般紙やテレビ等では、様々な圧力によりあまり言及されないことがある。東日本大震災以前では「脱原発」がそうであった。「原子力村」の住民等が暗躍し大手マスメディアを中心に、原発の「安全神話」が形成されてきた▼だが福島原発事故を境に、「官邸前行動」など市民の力が世論を大きく動かした。政治家たちは声高に「原発推進」を言えなくなった▼一方依然として大手マスメディアは財界などの圧力に屈し、国の借金約900兆円(2011年度末)の解消には、消費税増税や社会保障費の削減が必要という考えに支配されており、そのことを信じる国民も少なくない。だがそんなことをすれば景気が悪化するのには目に見える。「ふとこころが寒くなれば買物物を控える」のは子供でもわかることではないか▼政府の政策を少しづつ、習慣的に検証すれば、ベールに覆われた「富裕層・大企業優遇」という核が見えてくるだろう。(た)